
特 集

『第5回全国家庭動向調査（2013年）』の個票データを
利用した実証的研究（その1）

特集によせて—全国家庭動向調査の目的と概要—

鈴木 透

全国家庭動向調査は、夫婦関係・親子関係にかかわる実態と意識を把握し、少子高齢化や男女共同参画といった政策課題に寄与することを目的として、1991年の第1回調査からほぼ5年毎に実施されてきた。この特集では、2013年7月に実施された第5回全国家庭動向調査データを用いた実証的研究を掲載する。

近年の出生率低下、人口高齢化、単独世帯・夫婦のみ世帯・ひとり親世帯の増加、共働き家庭の増加等により、わが国の家庭はその姿とともに機能も変化している。少子高齢社会を迎えたわが国にとって、出産・子育てや高齢者扶養といった家庭機能の実態や変化の要因を正確に把握することは重要な課題となっている。そのためには継続的経年的に観察、分析することが重要である。全国家庭動向調査は、夫婦の役割関係と少子化との関係、親からの出産・育児支援と少子化との関係、女子の就業継続と夫の家庭役割との関係などを中心に明らかにすることを目的とする。これによって、潜在的行政ニーズの所在を明らかにし、厚生労働行政にかかわる各種行政施策のための基礎資料に資するものである。

第5回全国家庭動向調査は、2013年に実施された国民生活基礎調査のために全国から選定された5,530の国勢調査区の中から、無作為に抽出した300の調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は最も若い女性、ひとりもいない場合は世帯主）を対象とした。調査方法は配票自計方式で、2013年7月1日の事実について記入を求めた。この調査の実施にあたっては、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所ならびに調査員、調査対象者の方々からの多大なご協力を得た。ここに深く感謝の意を表したい。

調査票配布数は12,289票、回収された調査票は11,180票で回収率は91.0%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な票を除いた有効回収数は9,632票であり、有効回収率は78.4%であった。主な分析対象は有配偶女性（妻）が回答した6,409票で、ここには妻の就業と子育て、夫との家事・育児分担、夫妻の勢力関係と意志決定過程、夫妻それぞれの親との相互支援、成人した子との相互支援関係、家族に関する意識といった項目への回答がすべて含まれる。それ以外に死離別女性が回答した1,318票も分析対象となる。当然ながらこちらは夫との関係に関する回答はなく、世代間関係や家族意識などに関する項目の

みが対象となる。

過去4回の調査データを用いた研究成果は、本誌『人口問題研究』を中心に、様々な場で公表された。その内容は、調査の回収率や回答率といった社会調査法的な関心に基づくものから、夫の家事・育児参加の動向と規定要因、妻の就業と子育ての両立可能性に関わる諸問題、親子同居の規定要因、妻による老親介護の実態と規定要因、親子間の相互支援のパターンと規定要因、家族に関する意識の構造と規定要因など多岐にわたっている。今回の第5回全国家庭動向調査を用いた分析でも、本号をはじめ複数号にわたって多様な成果を提示して行く予定である。